

SHIGA UNIVERSITY Annual Report

滋賀大学 統合報告書2025

事業年度 2024.4.1~2025.3.31

滋賀大学憲章

知の21世紀をきり拓く ―湖国から世界へ―

基本理念

滋賀大学は、豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、人類と社会の持続可能な発展に貢献する。

さらに、3Cスピリットをふまえ、知の21世紀をきり拓くため、

1 先進的な教育研究 2 国際的連携の推進 3 市民的公共心

を掲げ、「琵琶湖世界 BIWAKO Cosmos」から世界へのつながりを拓く。

目標

教育：知の継承

滋賀大学は、学生の主体性を尊重しつつ、幅広い教養と高度な専門知識を育む教育を追求する。とりわけ、滋賀の歴史と文化の継承と発展、及び琵琶湖を起点とする自然環境の保全を実現する特色ある教育を追究する。また、グローバルな視野を育て、国際理解を深める教育の充実に努める。

研究：知の開拓

滋賀大学は、学術文化の向上に資する先進的、創造的、学際的な研究に取り組み、理論的研究と実践的研究の融合を図り、卓越した水準の研究を推進するとともに、新たな学術分野を開拓し、その成果を世界に発信する。

社会貢献：知の還元

滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。

以上の目標を達成するため、運営の自律性と経営の透明性を確保し、大学としての説明責任を果たすことにより社会の信頼に応える。

行動指針

- 人権** 人権侵害のない大学の実現を目指します。
- 教育** 学生起点の発想に立った大学教育を行います。
- 研究** 研究の自由を尊重し、質の高い研究に取り組みます。
- 連携** 社会との連携・共存を図り、地域に貢献します。
- 環境** 環境マインドを醸成し、自然との共生と資源保護の活動に努めます。
- 協働** 協働を合言葉に、大学の諸活動に積極的に参加します。
- 公開** 経営の透明性を確保し、正確な情報を積極的に公開します。
- 順守** 大学の構成員としての自覚を深め、法令及び学内規程等を順守します。



地域に根ざす視点とグローバルな視野をあわせもつ

「知の拠点」としての滋賀大学は、
教育や経済の世界を牽引する人材を多く輩出するとともに、
2017年に日本初となるデータサイエンス学部を新設し、
文理融合型大学への転換を推し進めました。
2022年から第4期中期目標期間がスタートし、
持続可能な未来社会を見据え、
「未来創生」に貢献する大学として挑戦を続けています。
本誌では、直近の活動内容を中心とした
滋賀大学の“軌跡”、そして未来を見据えた“今”をご紹介します。

INDEX

学長メッセージ	3
教育研究組織	4
1 ビジョンと戦略	5
2 歴史と概要	9
3 活動実績	
・ 未来創生 × 社会共創	11
・ 未来創生 × 教育	13
・ 未来創生 × 研究	15
・ 未来創生 × 社会連携	17
・ 未来創生 × ダイバーシティ	20
・ 未来創生 × グローバル	21
4 ガバナンス	23
5 入学状況・学生数	25
6 財務情報	27
7 共同研究・受託研究・ ご寄附のご案内	29

【掲載内容について】

- ・2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)を報告対象としていますが、一部2025年4月以降の最新の内容を含みます。
- ・記載した数値は、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

未来創生大学へのさらなる歩み

2024年度は滋賀大学の第4期中期目標・計画の3年目であり、中期目標にそった大学の改革の歩みをさらに進めました。第4期では、データサイエンス学部を横軸、教育学部と経済学部を縦軸とし、「未来創生大学」をキーワードとして大学の改革を進めていくこととしており、この統合報告書に示すように、2024年度にはいくつかの顕著な成果が得られました。

まず「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」として2022年度に採択された「データサイエンス×経済・教育 (DS×E2) 高度専門人材養成プログラム」の活動の成果が出てきました。2024年4月に経済学研究科に開設した経営分析学専攻(MBAN)では、初年度に続き2年目も定員を大幅に上回る入学者を得ました。入学者のうち大半は企業からの派遣社会人です。ビジネスとデータサイエンスの二刀流人材に対する潜在的ニーズは非常に大きく、経営分析学専攻の開設によりそのニーズが顕在化してきていると考えています。教育学研究科でも、教職大学院で教育データサイエンス実践学のエキスパート養成が進んでいます。

データサイエンス分野では、高度情報専門人材機能強化事業にハイレベル枠で採択されたことにより、データサイエンス研究科博士前期課程の定員を2025年4月には50名から80名に拡大しました。またデータサイエンス学部の定員も100名から150名に拡大し、これによりデータサイエンス分野における本学のトップランナーとしての位置づけはさらに強固なものとなりました。

教育学部では「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」が採択され、地元で教員となる学生への支援を強化しています。また経済学研究科では「人文・社会科学系ネットワーク型大学院

構築事業」が採択され、グローバルな視点からビジネス・インサイトを持った人材育成を進めています。

本学の新しい試みとして注目を集めているのが、教育・研究への生成AIの導入です。学内でのさまざまな議論を経て2025年4月には、他の大学にさきがけてChatGPTの大学版(ChatGPT Edu)を正式に導入しました。

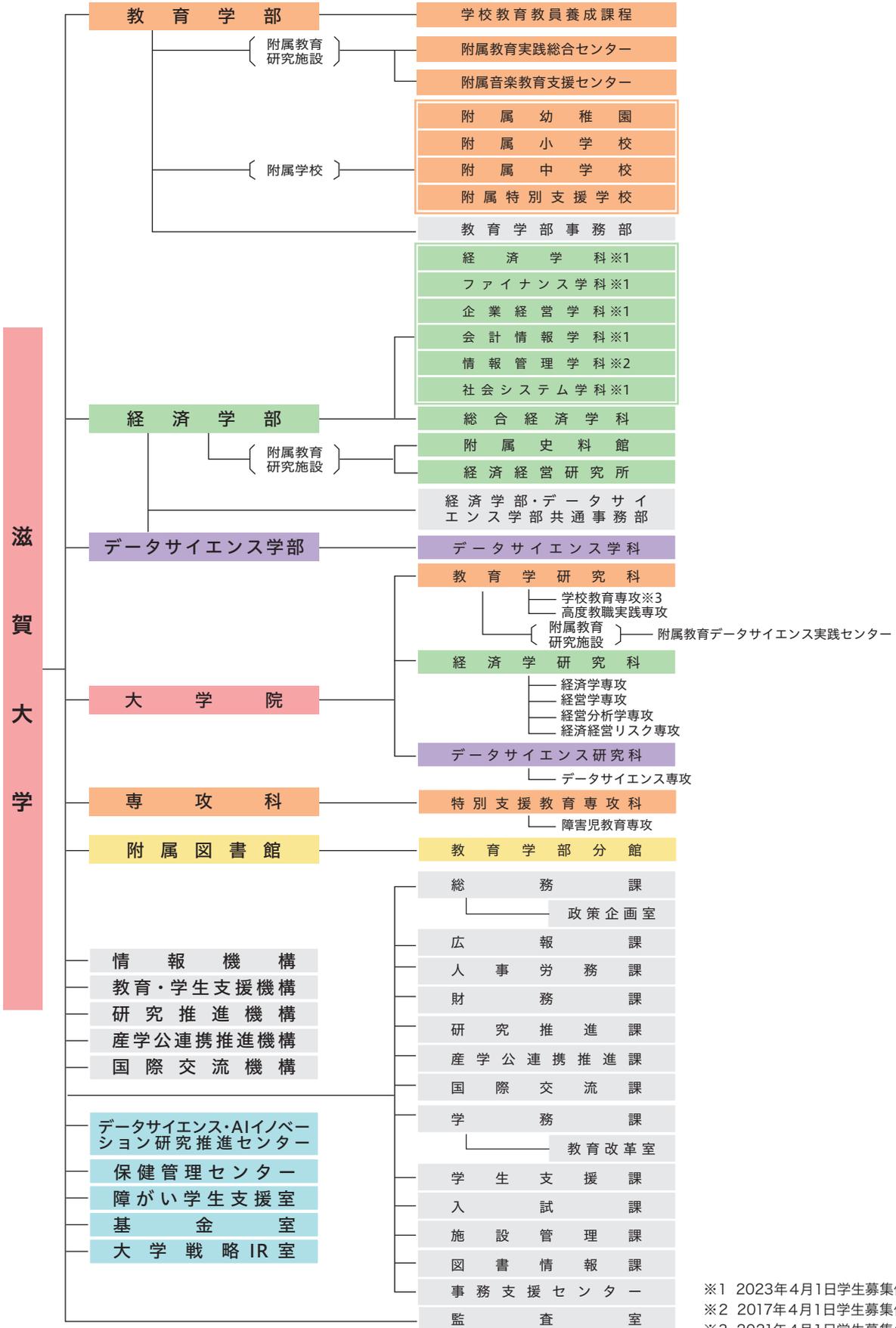
施設としては、地域中核・特色ある研究大学施設整備事業(2023年4月採択)により、2025年3月に彦根キャンパスにイニシアティブ棟が竣工しました。イニシアティブ棟は共創の場として、データサイエンス分野の先端的な共同研究をおこなうことを主眼していますが、同時に彦根キャンパスにふさわしいアートの要素も重視した建物となりました。



滋賀大学長 竹村彰通

教育研究組織

2024年4月1日現在



※1 2023年4月1日学生募集停止
 ※2 2017年4月1日学生募集停止
 ※3 2021年4月1日学生募集停止

滋賀大学 第4期中期目標・中期計画 (2022年度～2027年度)

基本的な目標

滋賀大学は、Society5.0時代を牽引するデータサイエンス分野で日本初かつ全国的な教育研究拠点を持ち、さらに、近江の歴史と文化を背景に豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い経済領域の教育研究や未来世代の成長を育む教員養成の機能を有している。「湖国から世界へ」と広がる知の拠点として、

知の継承、知の開拓、知の還元を担い、ニューノーマルな時代への転換期において社会の持続的な発展に貢献することを目指す。そのために、社会・地域・産業界とのネットワークを積極的に構築し、世界を導く新たな価値の創造に取り組むとともに、それを担う高い能力を有する人材を育成する。それらを通じ、新たな社会をきり拓く変革の駆動力として「未来創生」に貢献する大学を目指し挑戦し続けていく。

教育においては、新たな社会における価値創造を担う人材の育成を目指し、「未来創生」型の文理融合教

「未来の創生」に貢献するとともに、社会を



DS教育研究成果の
社会実装による貢献



地域課題解決への
貢献力強化



教育研究を高度化する
好循環システムの構築



専門知+総合知、
DS・AIリテラシー、
実践力を有する人材の育成



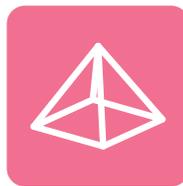
産業界等をリードする
高度専門DS人材の
育成



国際感覚を持った
人材の養成



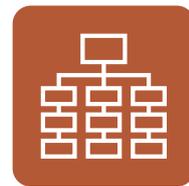
DS国内最高水準の
研究拠点形成



社会変革を支える
研究力基盤の充実



研究者の多様化



リーダーシップと
ガバナンスの強化

育を確立していく。そのために、学内のみならず、産業界、地域社会、他の大学等教育研究機関との連携を柔軟に組み合わせ、新時代に必要とされる基礎力（リベラルアーツ、データサイエンスリテラシー）教育を基幹とし、深い専門知と実践力を修め、変動する社会のニーズに機動的に対応しうる人材育成を展開するとともに、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる教育体系を構築していく。

研究においては、不断の真理探究への取り組みを通じ、新たな知の開拓とその豊富化・蓄積を図るとともに、学

内外の学際的な協働を通じ新たな価値の創造に貢献しうる研究を推進していく。特に、Society5.0時代の実現に向け、全学的に、企業・自治体等との組織的な連携強化を推進し、研究機能の高度化を図っていく。

また、業務運営では、学長のリーダーシップの下に、自律的なガバナンス体制の強化、学生を含むステークホルダーへの説明責任の明確化に取り組む。そのために、国立大学法人ガバナンス・コードに準拠した運営の質の向上や、積極的な広報活動、社会との対話を踏まえ、業務運営を改善していく。

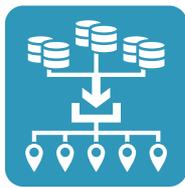
きり拓く変革の駆動力たる大学へ



先導的
学校教員養成



社会人キャリアアップ
支援機能の拡充



財源多様化・
資源配分の最適化



自己点検・
評価体制の強化

第4期中期目標・中期計画の詳細については
ホームページをご覧ください。

ホームページ

[https://www.shiga-u.ac.jp/
information/history-idea/
legal-public-information/](https://www.shiga-u.ac.jp/information/history-idea/legal-public-information/)



価値創造プロセス

滋賀大学 Action Plan 2022-2027

Input

Vision & Action

財務資本

- 総資産：275億円
- 経常収支：67億円
- 土地面積：347,892㎡
- 建物面積：91,442㎡

知的資本

- 学部：3学部
- 大学院：3研究科
- 専攻科：1専攻科
- 附属学校園：3校・1園
- 蔵書：674,471冊

人的資本

- 教職員：424人
- 学生：3,844人
- 園児・児童・生徒：1,075人

社会資本

- 海外交流協定数：39校
- 社会連携協定数：160件

2025年5月1日 現在

社会共創

- データサイエンス重点分野の共同研究推進
- 業界向けリカレントプログラムの構築
- データサイエンス教材の開発と発信
- 地域との連携による共同研究、人材養成プログラム、連携事業の推進
- 知的資源を活用した地域イノベーション起点の形成
- ESG・ESD分野の共同研究

教育

- 「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」及びリベラルアーツ教育の実施
- 専門×AI・データサイエンス教育プログラムの推進
- 実践型教育プログラムの全学的充実
- 高度なデータサイエンス人材の養成
- 統計エキスパート人材の養成
- ダイバーシティ教育における高い実践力を持った教員の養成
- SDGs、STEAM教育など新時代に対応する教育力の育成
- 社会人教育プログラムの構築及び多様化
- 統計エキスパート人材の養成
- 社会人向け高度専門人材へのキャリアアップ機能の強化
- 学生の国際感覚の醸成

研究

- データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点形成
- 未来社会研究プロジェクト助成
- 研究者の多様性確保

ガバナンス

- 外部人材、外部評価の適切な活用
- 多様な利用者や環境に配慮した施設整備の推進
- 施設の機能向上と長寿命化の推進
- 外部資金収入の増加
- 効率的な資金運用
- 資源の効果的な活用による機能強化
- ステークホルダーとの対話及び教育研究活動等の情報の積極的な発信
- 全学DX推進
- 情報セキュリティ水準の維持・向上

「未来の創生」に貢献する大学

社会をきり拓く

変革の駆動力たる大学

Output

Outcome

社会共創

- データサイエンス教育研究成果の社会実装による貢献
- 地域課題解決への貢献力強化
- 好循環システムの構築

教育

- 専門知+総合知+データサイエンス・AIリテラシー・実践力を有する人材の育成
- 高度専門データサイエンス人材の育成
- 先導的 school 教員養成
- 社会人キャリアアップ支援機能の拡充

研究

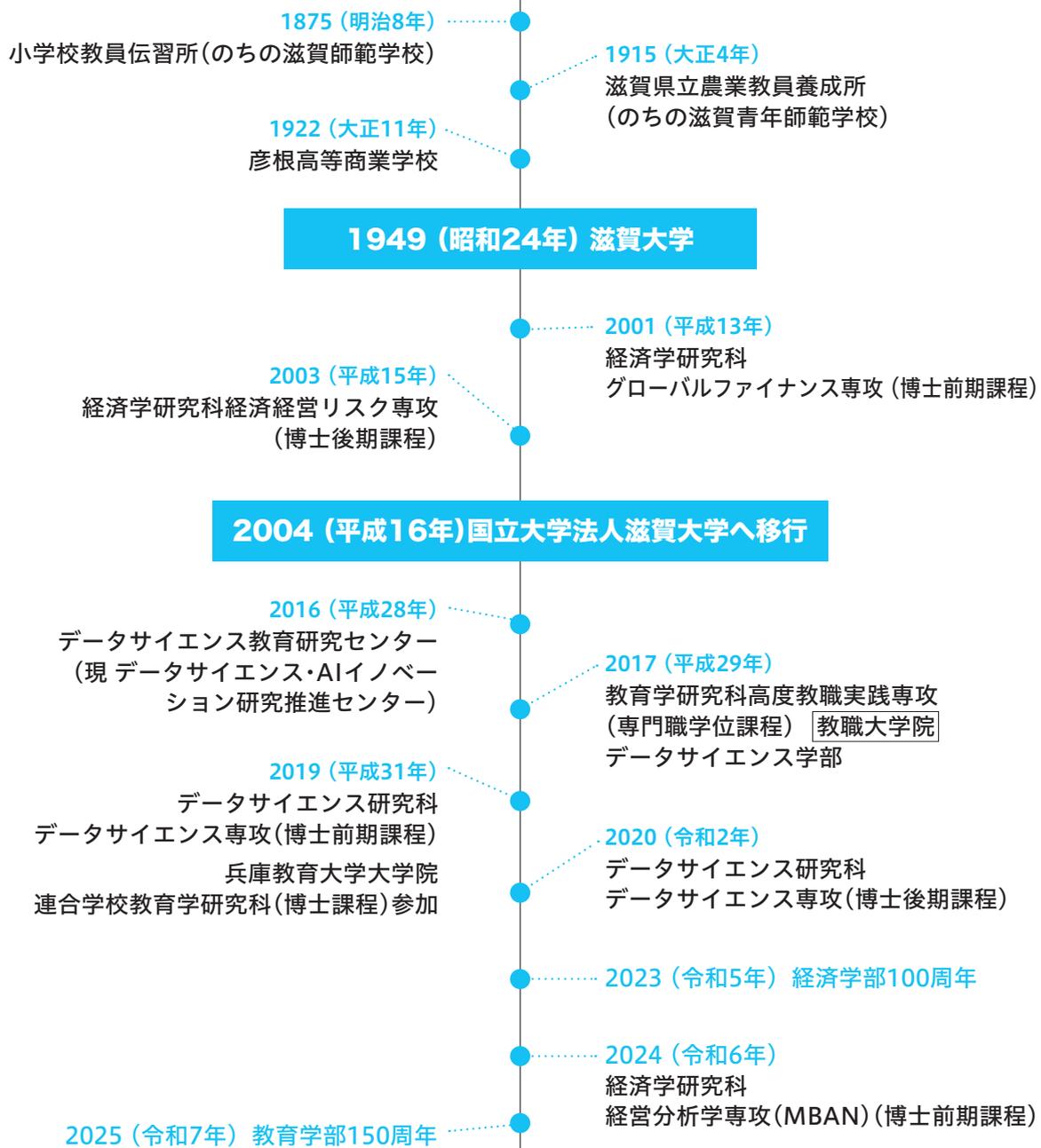
- データサイエンス国内最高水準の研究拠点形成
- 社会変革を支える研究力基盤の充実
- 研究者の多様化

ガバナンス

- リーダーシップとガバナンスの強化
- 財源多様化・資源配分の最適化
- 自己点検評価体制の強化

滋賀大学の歩み

滋賀大学は、明治・大正時代からの歴史を持つ学校を前身として誕生しました。湖国から世界へと広がる知の拠点として、新たな社会を切り開く変革の駆動力「未来創生」に貢献する大学を目指して挑戦し続けます。



未来創生大学へ

数字で見る大学の今

2025年5月1日現在

学部・大学院数

3学部 **3**研究科

学部

【データサイエンス学部】データサイエンス学科
 【経済学部】総合経済学科
 【教育学部】学校教育教員養成課程(初等・中等・障害児)



研究科

【データサイエンス研究科】博士前期課程・博士後期課程
 【経済学研究科】博士前期課程・博士後期課程
 【教育学研究科】専門職学位課程(教職大学院)



学生数

3,844人

データサイエンス学部 ……485人
 経済学部 ……2,070人
 教育学部 ……989人
 大学院(3研究科) ……292人
 専攻科 ……8人



教員数

210人

※附属学校の職員を除く



教員一人当たりの学生数

18人



就職率

※進学希望者等除く
 データサイエンス学部 **100.0%** 経済学部 **97.3%** 教育学部 **98.6%**



社会連携協定数

160



海外協定校数

39校



経常収益

6,736百万円



外部資金受入額

529百万円



※滋賀大学基金除く

土地面積

彦根地区…105,202㎡
 大津地区…242,690㎡

347,892㎡



建物面積

彦根地区…42,445㎡
 大津地区…48,997㎡

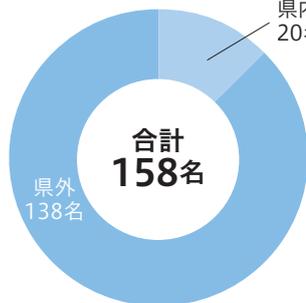
91,442㎡



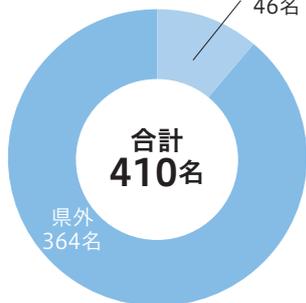
2025年度入学者の県内・県外状況

※入学者の地域区分は、出身高等学校の所在地による(外国人留学生を除く)。

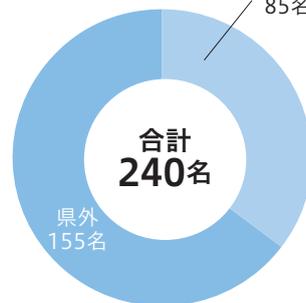
データサイエンス学部



経済学部



教育学部



■ 県内
 ■ 県外

数字の詳細については
 ホームページをご覧ください

情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



地域課題解決への 貢献力強化

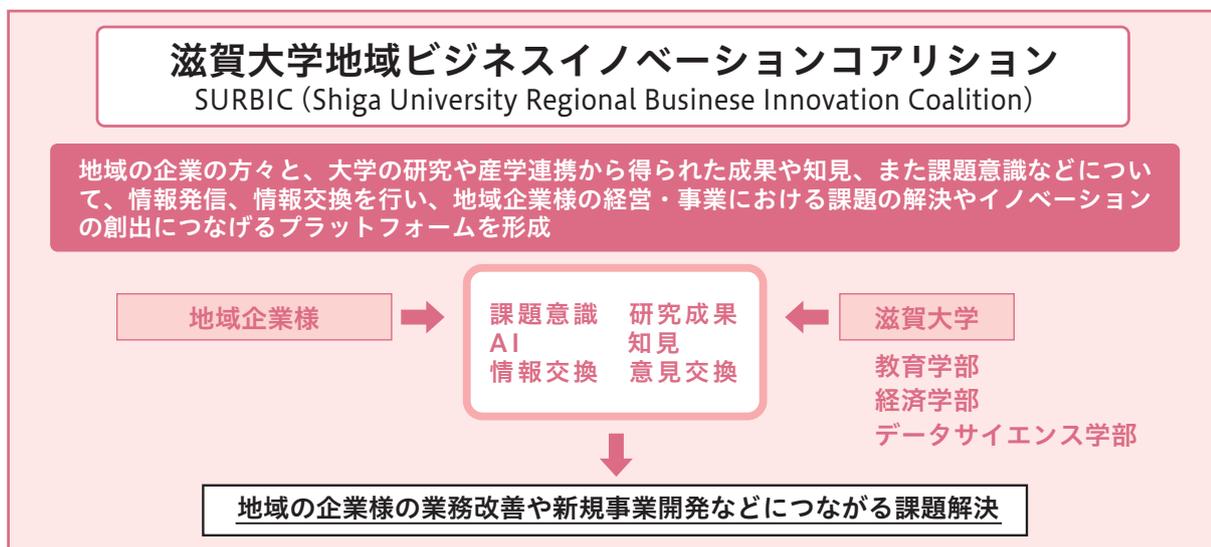
滋賀大学の人材養成機能や
研究成果を活用して、地域の課題解決に向けて
地方自治体や産業界をリードしていきます。



滋賀大学地域ビジネスイノベーション コアリション SURBICの設置

本学の研究や産学連携から得られた成果や知見、また問題意識などについて、情報発信、情報交換、意見交換を行い、地域企業の経営・事業における課題の解決やイノベーションの創出につなげることを目的として設置。県内約20社(団体)の賛同を得て活動を開始した。滋賀大学は、地域社会の活性化と新たな価値創造のため、「滋賀大学地域ビジネスイノベーションコアリション」、通称「SURBIC(サービック): Shiga University Regional Business Innovation Coalition」を設立しました。これは、大学の知見や研究成果、企業連携のノウハウを地域の皆様と共有し、共に課題解決やイノベーション創出を目指すプラットフォームです。SURBICの主な目的は、滋賀大学の研究力と、地域企業の課題意識を結びつけることです。例えば、企業の経営者や担当者向けの「コアリションコンファレンス」

を年間数回開催し、大学の研究成果やAI活用に関する情報を提供します。また、大学のリソースを活用した課題解決の相談や、研究者とのマッチングも行い、共同研究やコンサルティング、人材育成といった具体的な連携に繋げています。成功事例の共有や参加者間の情報交換を通じて、新たなビジネスチャンスの創出も期待されています。SURBICへの参加に費用は発生しません。特定のコミットメントを求めるものではなく、定期的な会合への参加を通じて、大学と共に経営課題を解決する機会を提供することを目的としています。現在、関西みらい銀行や滋賀県信用保証協会などの金融機関、滋賀経済同友会といった経済団体も協力機関として名を連ねています。SURBICは、地域の企業との連携を通じて、地域のさらなる発展に貢献することを目指し参加企業を募集しています。この取り組みは、まさに滋賀大学が地域と共に歩み、未来を創造していくための重要な一歩と言えるでしょう。



社会調査支援の体制強化

社会調査・EBPM研究部門の新設



2024年8月、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターに、自治体・民間団体に対する社会調査支援の体制強化として、新たに「社会調査・EBPM (Evidence-Based Policy Making) 研究部門」を設置し、エビデンスに基づいた政策立案支援体制を強化しました。政府は2024年の「骨太の方針」でEBPM推進を重点施策として位置づけており、本部門には社会全体で高まるデータ連携・分析ニーズに応える中核的役割を担うことが期待されています。

具体的な取り組み

具体的には以下の5つを活動の柱に据え活動を行っていきます。

- ① 社会調査ならびにEBPMに関する研究
- ② 公的機関／民間団体の社会調査・EBPM、市場調査に関する業務の企画・実施・コンサルティング
- ③ 社会調査の方法・分析に関するセミナーの企画・実施
- ④ 社会調査を活用する学生の教育・研究活動支援
- ⑤ 関連団体・学内組織との連携

これらを強力に推進していくことで合理的根拠に基づく意思決定が推進され、様々な組織活動を活発化させることが可能となります。滋賀大学はこれらの活動を通して社会に貢献していきます。

地域と連携した教員養成

次世代を育む『みらい教師』の養成



教育学部では、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、「教育データサイエンス／ICT／DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成」を柱に、地域と連携した「みらい教師」養成を推進しています。

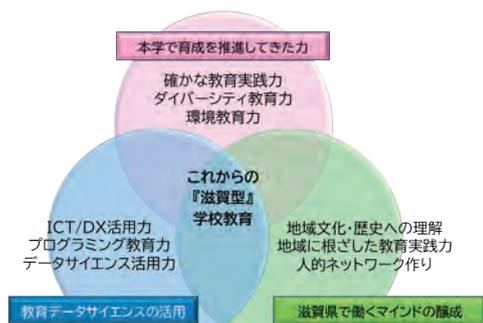
主な取組は以下のとおりです。

- ① 入学前から教職および教育データサイエンスの意義と地域文化への理解を深める高校生対象講座と入学前教育の実施
- ② 地域教員養成プログラムの開発と実践
- ③ 教育参加体験の滋賀県北部地域への拡大
- ④ 附属学校をハブとし、少子化の進展を踏まえた学校間連携教育の推進と学びの創出

これらの取組の発信と、教員養成や教育の今後の在り方を地域と共に考える機会の創出を目的として、2024年12月、シンポジウム「これからの『滋賀型』学校教育をけん引する教員養成」を滋賀県教育委員会の後援で開催しました。当日は、県内の教育関係者が多数参加し、教育データの活用や地域と連携した教員養成の在り方について活発な意見交換が行われました。



シンポジウムの様子



「みらい教師」に必要な3つの力

「未来創生」型の文理融合教育を推進

新時代に必要とされるリベラルアーツ、データサイエンスリテラシー教育を基幹とし、深い専門知と実践力を修め、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる教育体系の構築を目指していきます。



未来創生型文理融合(STEAM)教育推進に向けた5つの柱

- ① 数理・データサイエンス・AI リテラシー
複雑化していく社会における課題解決にデータを活かすための基礎力を身に付けます。
- ② 分野を横断する幅広い知識と文理横断的な思考
科学技術系と人文・社会科学系、芸術系を包含した幅広い知識を習得し、文理の枠にとらわれない柔軟な思考を養います。
- ③ 総合的な知をベースとした俯瞰的視野と論理的思考
学際的な知の力をベースとし、新しい時代を生き抜く総合的・俯瞰的視野を獲得します。また、歴史と社会の中で自分の現在位置を確認することを通して、論理的思考と高い倫理に支えられた人間性を育みます。
- ④ 規範的判断力と課題発見・解決力
探求型学習やPBL型授業を通じ、状況に応じて適切に判断する力と課題発見・解決力を育みます。

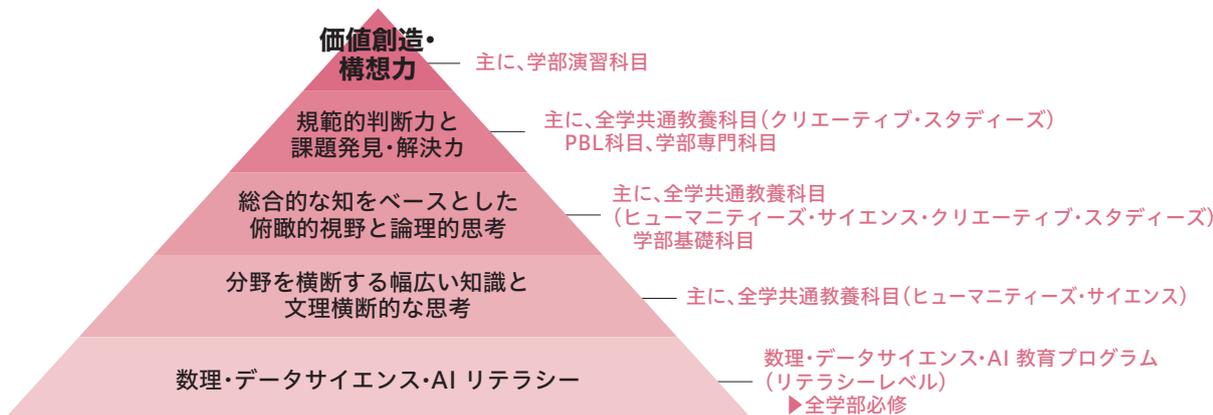
⑤ 価値創造力と構想力

様々な角度から物事を考えられる柔軟な創造力と未来社会を構想する力を獲します。



学修成果のデジタル証明書「オープンバッジ」発行

2024年度から文理融合・課題解決を目的とした新たな科目「リベラルアーツ総合探究Ⅰ・Ⅱ」を「クリエイティブ・スタディーズ」分野に設けることを決定しました。専門領域に関する知見と教養の知識の融合を意図した科目であり、本学としては初となる2年次以上の学生を主対象とする教養科目(いわゆる「後期教養教育」)となります。全学プログラムとしては、2024年度から全学生を対象とする「未来創生リベラルアーツプログラム」を開始しました。



教養科目・専門科目における展開イメージ

未来創生モニタリングボードを開催

リベラルアーツ・STEAM教育研究センターは、「学修者本位」の取り組み推進を目的に、各学部の学生参加のもと「未来創生学生モニタリングボード」を初開催しました。「学生との直接的な対話」により学生の意見をカリキュラムや質保証に反映させるという新たな試みで、当日は担当理事、センター長、学務課長と学部代表学生10名が参加しました。「他学部科目も気軽に履修できる仕組みがほしい」といった教育カリキュラムに関する様々な意見があり、リベラルアーツプログラム構築にも意見を反映させています。

リベラルアーツ教育に関する広報活動の展開

リベラルアーツ教育の取り組みを学外へ周知するため、新たにリベラルアーツ・STEAM教育研究センターのホームページを公開しました。

また、本学のリベラルアーツ教育を紹介するため、本学YouTubeチャンネルにおいて、センター長によるリベラルアーツの解説動画や、リベラルアーツ科目の授業動画の公開を開始しました。今後も「デザイン思考」「アート思考」などの特色ある科目の紹介を進める予定です。



リベラルアーツ・STEAM教育研究センター

専門×AI・データサイエンスの応用力を育成

文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～」に採択された「データサイエンス×経済・教育高度専門人材養成プログラム」により、経済学研究科、教育学研究科（教職大学院）では以下の取り組みが始まりました。

日本初の学位「修士（経営分析学）MBAN」を授与する専攻を設置

経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系AIも含むDX化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力を備えた人材を育成するため、日本初の学位「修士（経営分析学）」（MBAN (Master of Business Analytics)）を授与

する「経営分析学専攻」を2024年4月に設置しました。初年度入学生は企業派遣社会人を中心に入学定員を上回る学生を確保し、リスクリングや社会人のキャリアアップに大きく貢献することが期待されます。

「教職大学院教育データサイエンス人材育成プログラム」開始

滋賀県教育委員会が交付する専修免許状に「教育データサイエンス」を付記するプログラムを完成させるとともに、滋賀大学大学院教育学研究科に附属教育データサイエンス実践センターを設置して、センター員に本学教員のほか滋賀県総合教育センター職員を任命しました。

データサイエンス研究科・データサイエンス学部で、2025年度入学者選抜(2024年度実施)から入学者定員を拡大

滋賀大学は、2017年度に日本初のデータサイエンス学部を設置し、その2年後の2019年度には大学院データサイエンス研究科（博士前期課程）を開設、データサイエンス教育のトップランナーであり、2023年度には「大学・高専機能強化支援事業」（支援2）のハイレベル枠に採択されました。その事業の計画の一つとして、2025年度入学者選抜において、大学院データサイエンス研究科（博士前期課程）の入学者定員を50名から80名に、また、データサイエンス学部の入学者定員を100名から150名へ拡大し、その中に女子枠を新設しました。

さらにデータサイエンス学部では、3年次編入学試験を入学者定員5名でスタートしました。

本学部は文系理系問わず、「文理融合の価値創造の実践」を通して、多くの成功体験を積むことができるデータサイエンス教育を実施しています。

このたびの入学者定員の拡大は、データサイエンス・AI分野の人材育成という我が国にとって喫緊の課題の解決に大きく貢献するものです。

滋賀大学は「未来創生大学」の理念のもとに、データサイエンス・AI分野のトップランナーとして、我が国産業と社会の高度化に積極的に貢献していきます。

学術研究の卓越性と多様性を強化

データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点を形成し、様々な領域との融合研究を推進し、社会変革を支える研究力基盤を充実させます。



データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点形成にむけて

外部資金活用等による研究環境の改善、新たな研究プロジェクトの形成、若手研究者の活用を進め、統計学や情報学などの基盤研究を推進し、様々な領域の研究との融合研究を目指します。

データサイエンス・AI分野のイノベーション・commons(共創拠点)形成



産学官の連携によってデータサイエンス・AI分野において新たな事業を生み出す拠点として彦根キャンパスに「イニシアティブ棟」を新設しました。この施設は、本学のデータサイエンス・AI領域におけるイノベーションをリードしていく、「DS・AIイノベーション・commons(共創拠点)構想」事業として、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」等により整備し、企業等との共同研究センターを設置するほか、研究者、企業・自治体関係者、ならびに学生がURA・インキュベーター等の支援を受けて協働し自由に交流することで、共創インキュベーションの場としてデータサイエンス・AI研究を通じて我が国の産業の進展を促すものです。

滋賀大学は、多くの企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成等を通じて、AIを含むデータサイエンスの社会実装を推進し、Society5.0時代における「社会との共創」の旗手として、データサイエンス教育研究の発展と様々な産業のイノベーション・競争力強化に貢献します。

データサイエンス研究科の戸簾隼人さんがICBIR2024でBest Paper Awardを受賞

2024年5月23日から24日にかけて、タイ・バンコクにて開催された「2024 9th International Conference on Business and Industrial Research (ICBIR2024)」にて、データサイエンス研究科の戸簾隼人さんが計289件の論文の中から、Best Paper Awardを受賞しました。

論文題目は「A Cyclist Caution Spots Prediction System Using Public Road Image Data」です。画像処理技術から得られた情報を用い、サイクルツーリズムにおける危険性把握を効果的に実現する手法を提案しました。

データサイエンス学部の谷本夏海さんがWBSC U-23ワールドカップ 野球日本代表のクォリティーコントロールとして金メダルに貢献

2024年9月に中国の紹興市で行われた第5回WBSC（世界野球ソフトボール連盟）U-23ワールドカップに、データサイエンス学部3回生の谷本夏海さんが、野球日本代表（侍ジャパン）のクォリティーコントロール（アナリスト）として帯同しました。

WBSC U-23ワールドカップは、23歳以下による野球ナショナルチームの世界選手権大会で、今大会には、アマチュア最高峰のカテゴリーである社会人野球の日本代表選手が派遣されました。

日本代表は、初戦のプエルトリコ戦に敗戦したものの、その後7連勝し、決勝で再戦となったプエルトリコに5-0で快勝し、大会2連覇を果たしました。谷本さんは、対戦国の分析や自国選手のパフォーマンス分析などを通して、日本代表の金メダル獲得に大きく貢献しました。

価値創造のための共同研究

滋賀大学では、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、起業のデータマネジメント問題解決に取り組むためセンターを設置し、多くの成果を挙げています。

あいおいニッセイ同和損保/ 滋賀大学 JSSRC



日本セーフティーサイエティ研究センター（JSSRC）はあいおいニッセイ同和損害保険(株)と滋賀大学が2017年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門拠点です。

JSSRCでは、あいおいニッセイ同和損害保険(株)で実施したプローブカー走行データを分析し、車両走行中の加速度変化パターンから急減速、急発進、急ハンドルなどを発見する手法を設計開発しています。危険リスク情報が可視化され分析されることにより、道路安全性の向上、旅行経路の選択、道路改良工事などの役に立つことが期待されます。

2023年には自動運転車両の走行データを用いた走行環境リスク要因の走行リスクへの影響分析の研究に関して、あいおいニッセイ同和損保(株)と滋賀大学で共同特許を取得しました。

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learningセンター 共同研究企業からベンチャー企業を設立



帝国データバンク/滋賀大学Data Engineering and Machine Learning (DEML)センターでは、豊富な企業データおよびデータの研磨技術をもつ(株)帝国データバンク（以下、TDB）とAI・機械学習技術およびそれを扱える教員陣をもつ滋賀大学とが共同して、2019年7月に開設され、多くの成果を挙げ、学界と産業界の架け橋としての役割を強化しています。

参画企業の一つであるステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材(株)との共同研究では、トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発や注文に対する材料の引き当ての最適化を行うアルゴリズムの開発を行ってきました。能勢鋼材(株)から共同研

究に参加し、滋賀大学に派遣社会人として在籍、修士号を取得された柴坂仁志さんはディナレッジ(株)を起業。滋賀大学発ベンチャー認定を受け、能勢鋼材(株)との共同研究の成果を実運用していく体制を整えています。



学長からディナレッジ(株)代表取締役 柴坂氏へ称号記授与

日東電工デジタルイノベーション 研究開発センター

日東電工デジタルイノベーション研究開発センターは、日東電工株式会社、株式会社日東分析センターと滋賀大学がデータサイエンス課題解決に関する連携協定を締結し、2022年10月に設立されました。

本学と日東電工株式会社は、国内初のデータサイエンス学部を設置した2017年度より研究面で連携しており、本学のデータサイエンス分野の知見と、長年にわたり2社の分析部門としてデータベースを構築してきた株式会社日東分析センターの強みを活かし、Society5.0社会に向け社会をけん引し、先端研究を推進しています。本センターは、Nitto製品設計のデジタルトランスフォーメーション(DX)化におけるデータサイエンス課題の解決のため、データ利活用による新たな価値創出だけでなく、技術指導や人材育成も相互に推進することを目的としています。

さらなる産学・地域連携の進展に向けて

データサイエンスを懸け橋とする新しい文理融合大学として、従来の学問分野の枠にとられない新たな社会貢献の形を目指して、Society5.0、あるいはその先にある新しい社会の創造に資する貢献を進めて参ります。



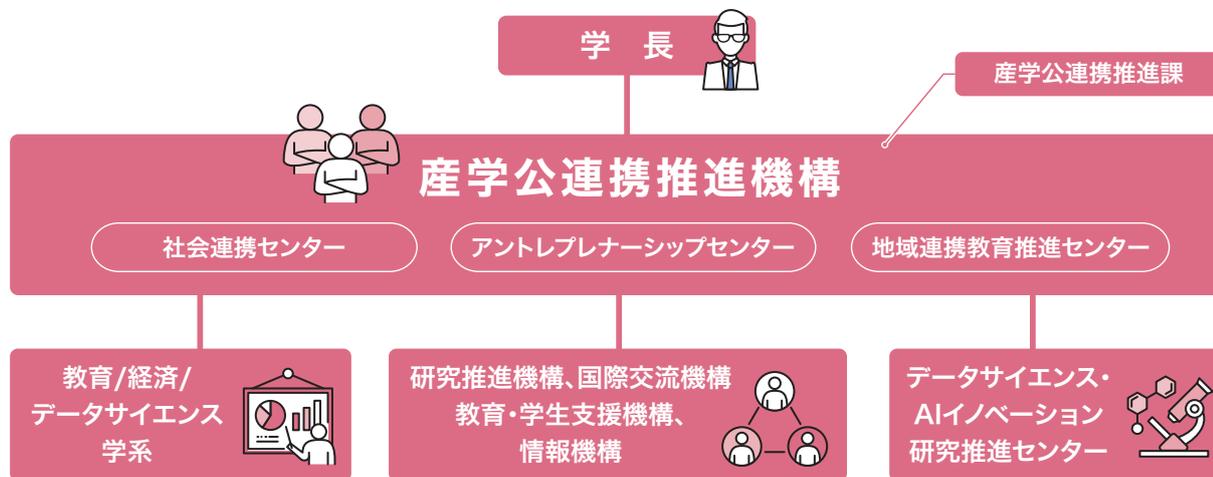
産学公連携推進機構

研究・教育活動の成果を結集し、産業界や自治体・官公庁との連携を推進すべく2019年に開設されました。人材育成、産業支援、研究コンサルティングなどの活動を展開しています。

産学公連携推進機構のビジョン

「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」

先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決する。地域の人材育成を通じ、地域社会に貢献する。

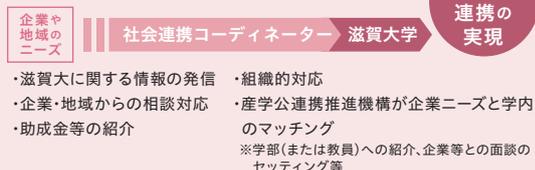


社会連携コーディネーター制度

産学公連携推進機構では地域や企業等との橋渡し役となる「社会連携コーディネーター制度」を設け、滋賀大学に関する情報の発信、企業・地域からの相談対応、助成等の紹介を行い、本学の教育・研究リソースを活用した産学公連携の組織的な推進を図っています。

連携の流れ

企業と地域・滋賀大学の橋渡し



アントレプレナーシップ教育の推進

アントレプレナーシップセンター



産学公連携推進機構にアントレプレナーシップ部門を置き、「アントレプレナーシップセンター」を開設して、新たな視点で未来の社会をデザインし、地域と社会に貢献するアントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成を目指し、新たな価値創造に挑むマインドの養成や新事業創出の仕組みづくりの支援を強化して、未来社会をリードする人材とベンチャーの起業を目指すアントレプレナーを育成するため、次の活動を展開しています。

大学発ベンチャー育成・支援プログラム

起業相談会

アントレプレナーシップ教育の推進

アントレプレナーシップセミナー

そのほか、関連イベントの実施

滋賀大学発ベンチャー認定制度

本学の研究シーズの実用化を加速することにより、地域経済、社会への貢献を行っていくことを目的とし、本学の教員、学生のモチベーションを高め、教育・研究の一層のレベルアップの実現を目指します。



認定滋賀大学発ベンチャー (2025年3月末時点)

第1号 株式会社イヴケア

(2018年12月27日認定)

第2号 合同会社mitei(ミテイ)

(2020年8月25日認定)

第3号 合同会社KimiLab(キミラボ)

(2022年7月19日認定)

第4号 ディナレッジ株式会社

(2023年5月16日認定)

第5号 ミラカン合同会社(2023年5月16日認定)

リカレント教育の推進

社会人のためのキャリアアップ



滋賀大学では、社会人のスキルや専門性を

高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会であるSociety5.0の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と我が国の成長の実現に貢献していきます。

■自治体経営戦略塾

地方公共団体職員、地方議会議員を対象にしたセミナー。現代の地方自治体における重要かつ喫緊の課題を取り上げ、自治体経営のスキル、ノウハウを学びます。

■ウエルネスツーリズムプロデューサー



養成講座

健康と旅に関する実践的なプログラムを通

じて、事業の創出・実施を推進する中核人材の創出、育成を図ります。



受講生が作成したプランニングによるテストツアー

■公共経営イブニングスクール

公共経営に関するビジネスリーダー養成の場として、前期と後期で年2回実施されるセミナー。「スタートアップ・エコシステムの形成」や「官民連携での価値創造」などの旬なテーマを取り上げ、ゲストスピーカーを招いて学びを深めます。

企業のための人材高度化コース

■企業向けのオーダーメイドプログラム

企業のニーズに対応して、オーダーメイドのセミナー、研修会など様々なプログラムを構築、提供しています。
 ≪主なプログラムの事例≫

トヨタグループデータサイエンス実践道場

医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム など

これらのプログラムは、(一社)近江データサイエンスイニシアティブなど外部連携により行っています。

■大学院の授業を活用した企業人材の高度化プログラム

大学院データサイエンス研究科の授業とグループ指導を組み合わせたプログラム

誰でも学べるオンラインコース

■データサイエンスMOOCシリーズ

いつでもだれでもオンラインで受講できる社会人にも対応したデータサイエンス講座を定期的に公開しています。

■ビジネスサイエンスMOOC

滋賀大学大学院で開講する「MBAN (経営分析学専攻)」の一部をオンライン講座 (有料・無料コンテンツ) で定期的に公開しています。

産業支援活動の推進

観光イノベーションフォーラム

観光分野の地域活性化を目指し、地域創生・まちづくり・人材育成の観点から地域社会へ貢献を図っています。



観光イノベーションフォーラム会場の様子

企業の課題解決研究

■嵯峨野観光鉄道調査研究

観光分野における地域活性化を目的とした連携協定のもと、経済学部ゼミ生が国内外の観光客の誘致を研究テーマとしてアンケート調査を実施、同社の課題を洗い出す研究を行っています。

研究・コンサルティング

行政経営改革支援

滋賀大学産学公連携推進機構 社会連携



センターでは、行政経営改革支援チームを編成し、行政経営改革の各フェーズに応じたサポートとコーディネート、分析等を行っています。

2024年度主な実績

【総合計画】豊郷町 (中間報告)、米原市・長浜市・福井県あわら市 (研修) ほか

【財務分析】兵庫県加東市、福岡県飯塚市、愛知県江南市 ほか

【業務の棚卸し (業務量調査)】奈良県山添村

【補助金・負担金等の見直し】愛知県高浜市・岐阜県海津市 (研修含む)

【指定管理者制度・PFI関連】地域問題研究所 (研修)、国土交通省、文部科学省、文化庁 ほか

【公共施設マネジメント】石川県小松市議会、愛知県小牧市教育委員会 (学校施設) ほか

【行政評価・行革全般】甲賀市・湖南省・愛知県小牧市、兵庫県自治研修所 (研修) ほか
 その他多数

地域連携教育推進

地域連携教育推進センター

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、地域福祉、NPO活動などを教材に、PBL型教育プログラムやインターンシッププログラムを開発し、授業として提供したり、地域でのボランティア活動に学生が参加するコーディネートも行っています。地域に飛び出す実践型の学びの機会を提供しています。

本学では、様々な分野の企業・地域との連携を積極的に取り組んでいます。

産学公連携・協力の協定先一覧



多様性があるから、 世界が広がる

性別や国籍の違い、障がいの有無などにとらわれず多様性を尊重する社会を実現するため、滋賀大学では様々な取り組みを行っています。

「ダイバーシティ教育専門科目群」 履修プログラムで初の修了者



2024年度から教育学部で実施している

「ダイバーシティ教育専門科目群」履修プログラムで、初めての修了者2名が誕生しました。

教育学部「ダイバーシティ教育専門科目群」履修プログラムとは、国際理解、特別支援、いじめ・不登校問題、幼小連携等の教育の現代的な課題に関する知識と、初等・中等教育段階においてそれらを教育する能力を有し、教育現場における複合的な教育課題を解決することができる人材の養成を目指して開発されたものです。

このプログラムは、次の4領域の4科目から必要単位7単位を取得し、附属音楽教育支援センターの活動(体験)を修了することによって認定されます。

- ① 国際理解(1科目2単位)
- ② 特別支援(1科目1単位)
- ③ いじめ・不登校問題(1科目2単位)
- ④ 幼小連携(1科目2単位)
- ⑤ 活動(体験)

本プログラム修了者には、修了の証として、デジタル証明(オープンバッジ)が授与されます。

ダイバーシティ教育力開発コース

大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)では、多様な教育的ニーズを抱える子どもの育ちを広い視野からの確に捉え、発達を支える専門性を備えた教員を育成する「ダイバーシティ教育力開発コース」を設置しています。



療育や就労支援などを含む多様な関連施設で実習を行い、学校との連携等についても学んでいます。

音楽教育支援センター(おとさぼ)の活動

教育学部附属音楽教育支援センター(愛称:おとさぼ)は、2020年10月に大津キャンパスに設立された障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、音楽活動の支援に特化した全国でも珍しいセンターです。

アウトリーチ事業では、特別支援学校や特別支援学級などに出向き、センター所属教員や音楽家によるコンサートや音楽教育プログラムを提供。インリーチ事業では、センター内のセッションルーム等で、障害児者を対象とした音楽療法のセッションや特別支援ピアノ教室などを実施しています。また、障害児者を対象とした音楽療法や音楽教育の指導者向け研修会、障害児者の音楽教育に関する先端研究やパイロットプログラムを実施しています。2024年度は26事業に1,000人以上の参加があり、その成果を国内外に発信しています。

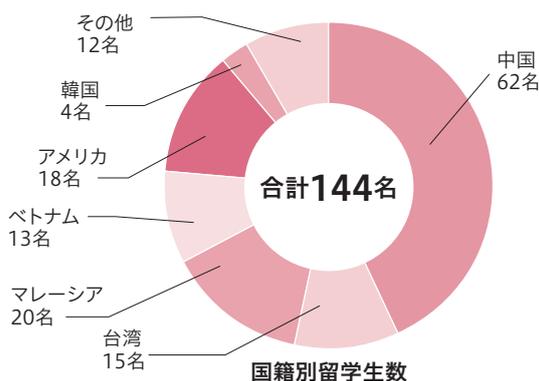


コンサートに参加する学生

外国人留学生の受け入れについて

滋賀大学では、日本と諸外国相互の教育研究水準の向上のため、1967年度から外国人留学生を受け入れています。

2024年5月1日現在における留学生数は144名です。国籍別の内訳としては、中国・台湾からの留学生が約6割のほか、マレーシアやベトナム、韓国など、アジア圏の様々な国からの留学生がみられます。



スコピエ大学と協定締結

2024年6月、北マケドニアのスコピエ大学と学術交流協定を締結しました。

スコピエ大学は、北マケドニア共和国で最初の州立大学。23の学部のほか、5つの研究機関、4つの公的科学研究機関などで構成されています。学部生が28,000人

余り、大学院修士学生と博士学生がそれぞれ約1,100人を擁している、国内トップレベルの名門大学です。

アメリカ・フロリダ大学と学術交流協定を締結

2024年4月、アメリカ・フロリダ大学と学術交流協定(MOU)を締結しました。

2023年に、竹村彰通学長、須齋正幸理事、データサイエンス学部・村松千左子教授がフロリダ大学を訪問し、両大学での共同研究の推進やシンポジウム等の開催の可能性について懇談がなされ、それを受けて2024年4月、データサイエンス学部との共同研究を前提としたMOUの締結、懇談が行われました。フロリダ大学からは、プロボストのDr. J. Scott Angle氏を代表に、工学部の先生方をメインに総勢12名の方が来学されました。



フロリダ大学訪問団との記念撮影

未来創生大学へ

交換留学(派遣)

滋賀大学では、海外の大学との間で学生交流協定を結び、この協定に基づき、滋賀大学と相手方大学との間で学部生及び大学院生の派遣、受入れを相互に行う交換留学を行っています。留学期間は最長1年以内で、留学期間中の授業料は本学に納入し、留学先大学での授業料は免除されます。また、交換留学制度で留学した大学で修得した単位が、帰国後に本学での単位として認定される場合があります。

短期海外研修

夏季・春期休業期間等を利用して、短期間に目的意識をもって異文化を体験できる海外研修のプログラムを実施しています。単に海外の大学で授業を受けるだけでなく、現地で生活し地元の人々や文化に触れることによって、日本の生活では得られない体験ができるようになっています。また、研修を修了すると、「海外研修」として単位認定されます。

グローバルコース

経済学部で提供されている発展的学習プログラムとして、「グローバルコース」を展開しています。このプログラムでは、将来、国際的な文脈の中でプロフェッショナルとして仕事を遂行し、高い付加価値を生み出すことができる人材の育成を目的として、充実した語学学習とともに、国内学生と留学生が同じクラスで共に学び合うことで異文化理解を深め、インターンや海外留学などに取り組んでいきます。

価値創造を支える ガバナンス

学長のリーダーシップのもと、組織の役割と責任を明確化し、迅速な意思決定プロセスを構築するとともに、内部統制を強化して滋賀大学の価値創造を支えるガバナンス体制を整備しています。



サイバーセキュリティの着実な実施

第4期中期目標・中期計画において「本学のサイバーセキュリティ対策基本計画に則り、学長のリーダーシップの下、デジタル・キャンパス化を支えうる大学全体の情報セキュリティ水準の維持・向上に取り組む。」としており、毎年計画に基づいた対応を実施しています。

国立大学法人滋賀大学におけるサイバーセキュリティ対策基本計画 (2022年9月27日策定)

- ① **情報セキュリティリスクの管理体制の整備・見直し**
情報セキュリティ水準を適切に維持し、リスクを総合的に低減させるため、規程等について必要に応じて整備・見直しを行っている。
情報セキュリティ基本規程に基づき、本学における情報セキュリティリスク管理組織を構築しており、必要に応じて組織の見直しを可能とし、人材育成にも取り組んでいる。
- ② **情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備**
対応体制は情報セキュリティインシデント対応チーム規程で定めており、同規程及びインシデント対応手順により対応している。
- ③ **情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透**
情報格付け基準に基づく情報の取扱制限の確認や機密性の高い情報の漏えい・棄損時の影響推定を

行い、業務システムについて必要に応じ管理運用要項、手順を定めている。規程等について教職員への周知を徹底している。

- ④ **情報セキュリティ等教育・訓練及び啓発活動**
新入生に対し、セキュリティ教育を実施している。教職員に対してもセキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練を実施している。滋賀大学情報セキュリティインシデント対応チーム (CSIRT) 関係者に対しては、インシデント対応訓練を実施している。また、情報機構ホームページや各種媒体において、情報セキュリティに関する啓発活動を実施している。
- ⑤ **情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施**
教職員に対する自己点検を実施している。サイバーセキュリティ対策基本計画の進捗状況についても、自己点検を行っている。情報セキュリティに関する内部監査・外部監査を実施している。
- ⑥ **情報機器の管理状況の把握及び必要な措置**
グローバルIPアドレス・ソフトウェア等を適切に管理している。WAF (Web Application Firewall) を導入し、ウェブアプリケーションのセキュリティを強化するなど、不正アクセス対策の強化に取り組んでいる。
- ⑦ **災害復旧計画 (DR) 及び事業継続計画 (BCP) におけるサイバーセキュリティ対策に係る記載の追記**
リスク事象別個別マニュアルにおいて、DR・BCPに係る内容を追加している。
- ⑧ **サプライチェーン・リスクへの対応**
サプライチェーン・リスクを軽減するための要求要件を調達仕様書に記載するようにしている。

公的研究費の不正使用防止に関する取り組み

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(文部科学大臣通知)をもとに、本学における公的研究費の使用に関するルールの徹底と意識向上を図り、組織として責任のある研究費の管理・運営の充実に努めています。

規程や体制の整備

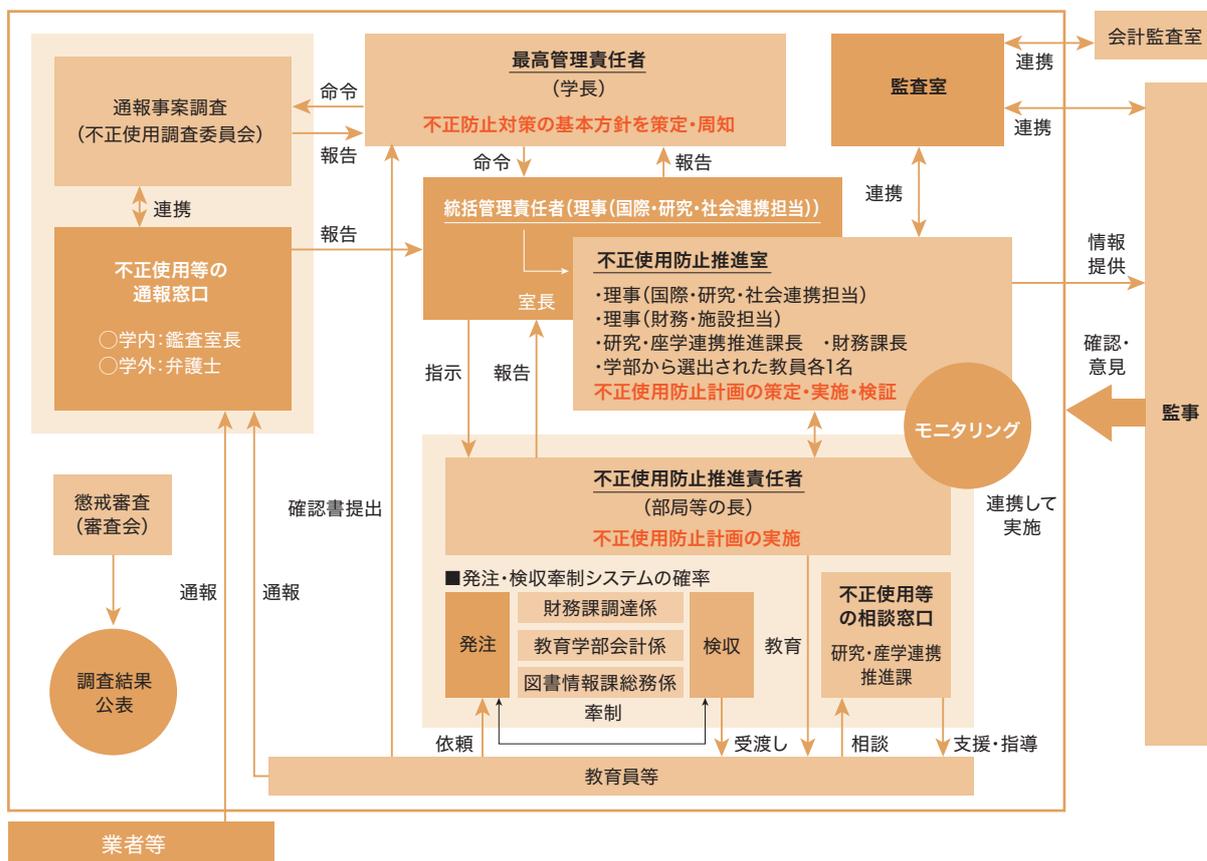
具体的な活動方針である「滋賀大学における公的研究費の不正使用防止計画」を定め、さらに年度計画と

して「公的研究費不正使用防止行動計画」を定めて実施しています。また「国立大学法人滋賀大学における公的研究費の不正使用防止に関する規程」や「国立大学法人滋賀大学における研究者等の行動規範」など関係する各種規程等を整備したうえで教職員向けにはわかりやすい研究費等使用ルールハンドブックを作成し、納入業者向けには調達基本方針を説明して、関係者への周知に努めています。各種セミナーや研修会も開催し、研究倫理やコンプライアンスについての理解を深めています。

また体制としては公的研究費に係る不正使用等の相談・通報窓口を設置しています。

公的研究費の不正使用防止に関する体制図

(2025年4月1日現在)



安全保障輸出管理

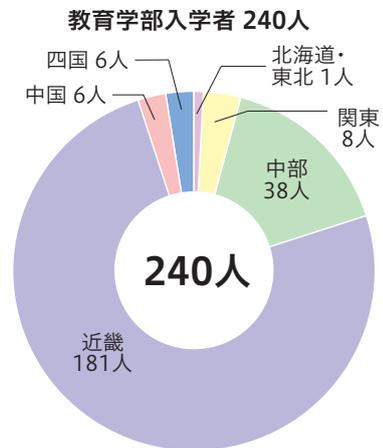
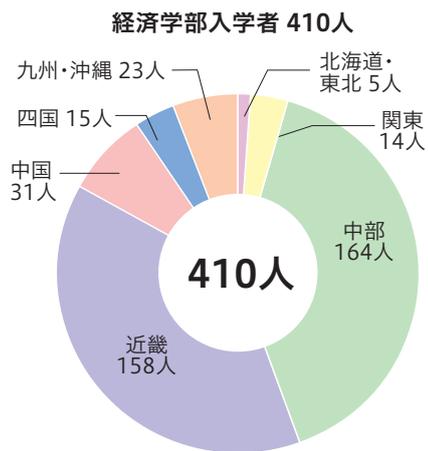
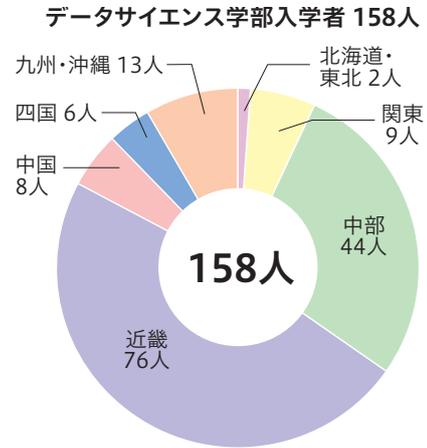
国際的な研究活動を推進するにあたって、大学は大量破壊兵器等に関連する貨物の輸出や技術提供に関して、外国為替法及び外国貿易法を踏まえた輸出管理を求められています。本学における安全保障輸出管理体制を整備し、事業者として課される大学のコンプライアンス(法令遵守)のため、「国立大学法人滋賀大

学安全保障輸出管理規程」を制定し、本学における安全保障輸出管理体制を整備・運用しました。安全保障輸出に関する情報をポータルサイトにまとめ、学内手続きや関係規程、帳票をわかりやすく掲載し、学術研究の健全な発展に配慮しつつ、安全保障輸出管理を適切に実施しています。

学生の入学状況

都道府県	教育学部			経済学部			データサイエンス学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道				2	1	3	2		2
青森									
岩手				1		1			
宮城	1		1	1		1			
秋田									
山形									
福島									
茨城		1	1	1	1	2			
栃木				1	1	2	1		1
群馬					1	1	1		1
埼玉	2		2	2	1	3	1		1
千葉	1		1	3		3			
東京	1	2	3				3	1	4
神奈川	1		1	2	1	3	2		2
新潟				1	1	2	2		2
富山	1	2	3	4	1	5	2		2
石川		2	2	6	4	10	1	3	4
福井	6	9	15	7	8	15	3		3
山梨							1		1
長野		2	2	2	1	3		1	1
岐阜	2	3	5	27	15	42	4		4
静岡	3	1	4	5	2	7	3	2	5
愛知	1	2	3	44	20	64	9	6	15
三重	1	3	4	10	6	16	4	3	7
滋賀	40	45	85	36	10	46	12	8	20
京都	26	25	51	23	12	35	15	5	20
大阪	16	14	30	20	8	28	17	4	21
兵庫	3	7	10	20	10	30	7	4	11
奈良		1	1	12	6	18	2	1	3
和歌山	3	1	4	1		1	1		1
鳥取				6	3	9	1		1
島根	1		1	3		3			
岡山	2		2	6	5	11	3	1	4
広島	1		1	3	2	5	1		1
山口		2	2	2	1	3	2		2
徳島	2		2	1		1	2		2
香川		1	1		2	2	4		4
愛媛		1	1	7	3	10			
高知	1	1	2	2		2			
福岡				3	1	4	2	2	4
佐賀				1	1	2			
長崎				3		3	2		2
熊本					1	1			
大分					1	1	1		1
宮崎				4		4			
鹿児島				3		3	3	1	4
沖縄				2	3	5		2	2
その他									
計	115	125	240	277	133	410	114	44	158

※「その他」は高等学校卒業程度認定試験合格者である。外国人留学生は除く。



学生数

(2025年5月1日現在)

学部	学科・課程	入学定員	第3年度編入学定員	収容定員	現 員														
					1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学部	学校教育教員養成課程	230		920	115 (0)	126 (1)	241 (1)	102 (0)	133 (0)	235 (0)	98 (0)	143 (0)	241 (0)	132 (1)	140 (2)	272 (1)	447 (2)	542 (2)	989 (3)
経済学部	経済学科(夜間主コース)	-	-	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154	50	204	154	50	204
	ファイナンス学科(夜間主コース)	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	21	83	62	21	83
	企業経営学科(夜間主コース)	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0	9	9	0	9
	会計情報学科(夜間主コース)	-	-	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	48	132	84	48	132
	総合経済学科(夜間主コース)	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	4	15	11	4	15
	情報管理学科(夜間主コース)	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	30	78	48	30	78
	社会システム学科(夜間主コース)	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	8	19	11	8	19
	総合経済学科(夜間主コース)	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1
	総合経済学科(夜間主コース)	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	総合経済学科(夜間主コース)	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	36	88	52	36	88
総合経済学科(夜間主コース)	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	7	26	19	7	26	
総合経済学科(夜間主コース)	410	15	1,245	285	138	423	278	145	423	300	151	451	-	-	-	863	434	1,297	
総合経済学科(夜間主コース)	-	-	100	-	-	-	47	11	58	27	16	43	-	-	-	74	27	101	
計	410	15	1,825	285	138	423	156	481	327	167	494	467	205	672	1,404	666	2,070		
データサイエンス学部	データサイエンス学科	150	5	455	114 (0)	44 (0)	158 (0)	82 (0)	25 (0)	107 (0)	75 (0)	25 (0)	100 (0)	100 (0)	20 (0)	120 (0)	371 (0)	114 (0)	485 (0)
合 計		790	20	3,200	514 (8)	308 (6)	822 (14)	509 (9)	314 (4)	823 (13)	500 (7)	335 (10)	835 (17)	699 (11)	365 (17)	1,064 (28)	2,222 (35)	1,322 (37)	3,544 (72)

- ※1.()内は外国人留学生数で内数。
 2. 経済学部の下段(夜間主コース)は、社会人を受け入れて主として夜間に授業を行うコースを示す(外数)。なお、上段の昼間主においても若干名の社会人の受け入れを行っている。
 3. 平成29年度入学生から、経済学部情報管理学科は入学生を募集していない。(3年次編入学は平成31年度入学生から募集をしていない)
 4. 令和5年度入学生から、経済学部経済学科、ファイナンス学科、企業経営学科、会計情報学科、社会システム学科は入学生を募集していない。(3年次編入学は令和7年度入学生から募集をしていない)
 5. 令和7年度入学生から、経済学部(夜間主コース)は入学生を募集していない。

大学院

(2025年5月1日現在)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現 員																	
				1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			合 計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科(修士課程)	学校教育専攻	-	-	-	-	-	0 (0)	1 (0)	1 (0)										0 (0)	1 (0)	1 (0)
教育学研究科(専門職学位課程)	高度教職実践専攻	35	70	16 (0)	5 (0)	21 (0)	18 (0)	11 (1)	29 (15)										34 (0)	16 (1)	50 (1)
経済学研究科(博士前期課程)	経済学専攻	13	26	7 (0)	2 (0)	9 (0)	6 (7)	4 (8)	10 (15)										13 (18)	6 (12)	19 (30)
	経営学専攻	13	26	9 (0)	4 (1)	13 (1)	5 (1)	5 (1)	10 (2)										14 (3)	9 (3)	23 (6)
	経営分析学専攻	6	12	8 (0)	1 (1)	9 (1)	2 (0)	11 (1)											17 (0)	3 (1)	20 (1)
計	32	64	24 (11)	7 (4)	31 (15)	20 (7)	11 (8)	31 (15)										44 (18)	18 (12)	62 (30)	
経済学研究科(博士後期課程)	経済経営リスク専攻	3	9	1 (0)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	2 (2)	7 (2)	3 (1)	10 (3)								9 (3)	6 (3)	15 (6)
データサイエンス研究科(博士前期課程)	データサイエンス専攻	80	130	71 (0)	11 (1)	82 (1)	56 (0)	64 (0)											127 (0)	19 (1)	146 (1)
データサイエンス研究科(博士後期課程)	データサイエンス専攻	3	9	6 (0)	0 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (0)	7 (0)	1 (0)	8 (0)								17 (0)	1 (0)	18 (0)
合 計		153	282	118 (11)	25 (6)	143 (17)	99 (8)	32 (10)	131 (18)	14 (2)	4 (1)	18 (3)						231 (21)	61 (8)	292 (29)	

- ※1.()内は外国人留学生数で内数。
 2. 教育学研究科の< >内は現職教員数で内数。
 3. 令和3年度入学生から、教育学研究科(修士課程)は入学生を募集していない。

専攻科

(2025年5月1日現在)

専攻科	専攻	入学定員	現 員		
			男	女	計
特別支援教育専攻科	障害児教育専攻	30	1 (1)	7 (5)	8 (6)

※()内は現職教員数で内数。

留学生

(各年度5月1日現在)

2025年度												国名又は地域	年度別内訳					
学部生				大学院生				研究生等					計	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育	経済	サイエンス	小計	教育	経済	サイエンス	小計	教育	経済	サイエンス	小計							
3	22		25	1	31	1	33		3	1	4	62	中国	62	62	69	62	62
	9		9		2		2	1	3		4	15	台湾	8	10	21	21	15
	14		14						1		1	15	マレーシア	13	13	14	20	20
	3		3					1			1	4	韓国	2	2	3	6	4
	3		3									3	モンゴル	1				1
	11		11									11	ベトナム	14	12	12	11	13
				1			2				2	3	タイ	2	1		3	3
	1		1									1	インドネシア		1	1	3	3
	2		2									2	カンボジア					1
	1		1									1	ブラジル					1
					2		2				1	1	オランダ					4
												2	ウクライナ					2
														1				2
															1			
	1		1									1	ベトナム					1
	1		1									1	ラオス					1
	1		1									1	ミャンマー					1
	1		1									1	ロシア					1
							48				48	48	アメリカ					7
3	69	0	72	1	36	1	38	52	8	1	61	171	合 計	104	101	120	140	144

滋賀大学の財務状況

「未来創生大学」の実現に向けて具体的な成果を挙げるべく、人材の育成と、新たな知の創出、社会変革の駆動的役割を果たしてゆくために各種事業を行いました。ここでは財務データから見た滋賀大学を紹介します。



貸借対照表

(百万円)

資産の部	2024年度	2023年度	2023年度比
I 固定資産	23,976	22,425	1,551
有形固定資産	23,878	22,362	1,516
土地	13,181	13,181	—
建物	6,206	4,783	1,423
構築物	640	620	21
工具器具備品	711	727	▲16
図書	2,457	2,448	9
美術品・收藏品	526	524	2
船舶	15	12	3
車輛運搬具	1	1	0
建物仮勘定	141	65	76
無形固定資産	45	60	▲16
特許権等	2	2	1
ソフトウェア	41	58	▲16
電話加入権	1	1	0
投資その他の資産	53	3	50
投資有価証券	50	—	50
長期貸付金	—	0	—
敷金保証金	3	3	0
その他	—	0	—
II 流動資産	3,565	2,725	840
現金及び預金	3,458	2,614	843
未収学生納付金収入	56	28	29
未収入金	42	30	12
たな卸資産	0	1	0
有価証券	—	49	▲49
その他流動資産	9	4	5
資産合計	27,541	25,150	2,391

負債の部	2024年度	2023年度	2023年度比
I 固定負債	819	638	181
長期寄附金債務	50	—	50
長期繰延補助金等	451	315	136
長期借入金	84	—	84
退職給付引当金	1	1	0
資産除去債務	3	3	0
長期未払金	231	321	▲89
II 流動負債	3,136	2,397	739
運営費交付金債務	123	147	▲24
政府預り施設費	55	60	▲5
預り補助金等	56	46	10
寄附金債務	757	838	▲80
前受受託研究費等	75	64	11
前受金	235	239	▲4
預り金	159	138	21
"一年以内償還予定長期借入金"	7	—	7
未払金	1,553	761	791
未払消費税等	9	10	0
賞与引当金	103	92	11
その他の流動負債	3	3	0
負債合計	3,955	3,036	920

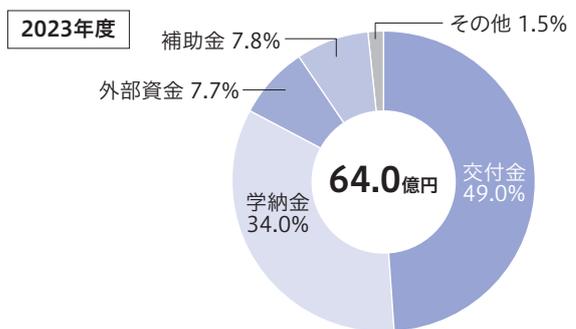
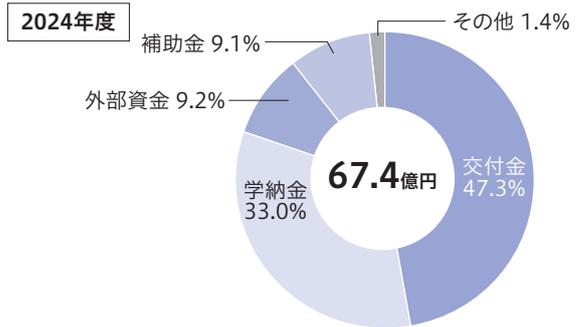
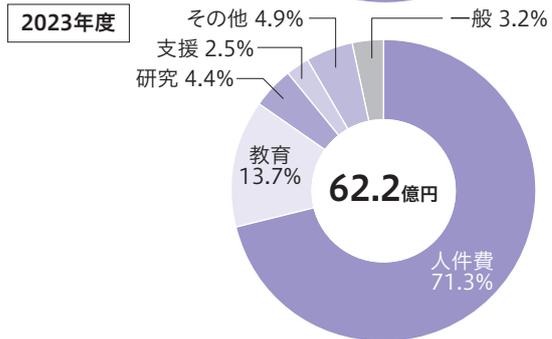
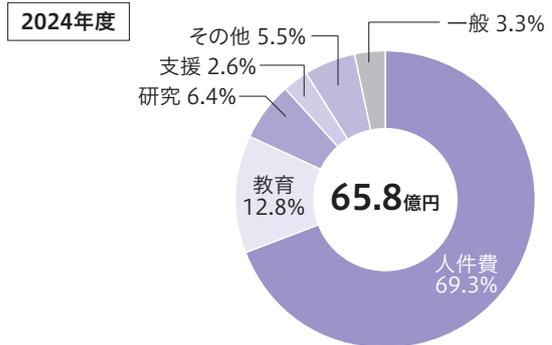
純資産の部	2024年度	2023年度	2023年度比
I 資本金	20,256	20,256	0
II 資本剰余金	▲445	▲1,798	1,353
III 利益剰余金	3,775	3,657	118
前中期繰越積立金	233	272	▲39
目的積立金	287	197	90
積立金	3,017	3,017	0
当期末処分利益	237	170	67
(うち当期総利益)	237	170	67
純資産合計	23,586	22,115	1,471
負債純資産合計	27,541	25,150	2,391

単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合があります

損益計算書

費用	2024年度	2023年度	2023年度比
経常費用	6,580	6,230	350
業務費			
教育経費	843	856	▲12
研究経費	424	274	151
教育研究支援経費	172	158	14
受託研究費	70	46	24
共同研究費	148	133	15
受託事業費	135	115	20
人件費	4,560	4,440	120
一般管理費	218	198	20
財務費用	8	5	3
雑損	2	5	▲4
臨時損失			
固定資産除却損	4	0	4
その他臨時損失	1	—	1
当期総利益	237	170	67
合計	6,822	6,400	422

収益	2024年度	2023年度	2023年度比
経常収益	6,736	6,399	336
運営費交付金収益	3,189	3,136	53
授業料収益	1,866	1,835	31
入学金収益	280	266	14
検定料収益	77	77	0
受託研究収益	76	46	30
共同研究収益	155	133	22
受託事業収益	135	116	19
寄附金収益	250	197	53
補助金等収益	545	384	161
施設費収益	68	115	▲47
受取利息	2	0	2
財務収益	2	0	2
財産貸付料収入	34	36	▲3
その他雑益	59	58	1
雑益	92	94	▲2
臨時利益			
その他の臨時利益	0	—	0
目的積立金取崩額	86	1	86
合計	6,822	6,400	422



国立大学法人の会計について

国立大学法人は、法人の財政状態・運営状況の把握・開示を目的に、国立大学法人会計基準に基づき複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告しています。

ただし、国立大学法人の会計は、企業会計と異なり、独立採算性を前提としていないこと、国と密接な関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合

があるため法人が意思決定できる範囲内での運営状態を表す必要があること、運営費交付金、学生納付金、共同研究費や寄附金など多様な資金によって支えられているため「財源」を踏まえた会計処理が必要であることなど、国立大学法人固有の特徴を有する会計基準となっています。

共同研究・受託研究・ ご寄附のご案内

滋賀大学は新しい文理融合大学として、
皆様のニーズや課題を一緒に考える
プロジェクトを開始し、地域の知の拠点としての
責務を果たして参ります。



共同研究

共同研究とは、共通の課題解決のために民間機関等から研究者や研究経費等を受け入れ、研究者と滋賀大学の研究者が共同または分担して研究を行う制度です。研究成果は原則として、貢献度に応じて共有することとなります。その知的財産実施等取扱い、個別のケースに応じて決定しています。一定の条件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが可能です。

受託研究

受託研究とは、民間機関等からの委託により、滋賀大学の研究者が職務として研究を行い、委託者に報告する制度です。研究に必要な経費を委託者に負担いただき、研究成果は滋賀大学に帰属します。その知的財産実施等取扱い、個別のケースに応じて決定しています。一定の条件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが可能です。

学術指導(受託事業)

学術指導(受託事業)とは、民間機関等からの依頼を受け、滋賀大学の研究者が専門的知識に基づき指導助言やコンサルティング等を職務として行い、依頼者の業務や活動を支援する制度です。指導料を受託事業費としてご負担いただきます。

奨学寄附金

奨学寄附金とは、学術研究に要する経費等、滋賀大学の特定の研究者や教育研究組織による研究活動の奨励等を目的に企業や個人の皆様から受け入れる寄附金です。奨学寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。

※大学全体、学生へのご支援のためのご寄附はP30の「滋賀大学基金」をご参照ください。

各部局受入担当 研究者が所属する部局担当者までお願いいたします

[データサイエンス学部、経済学部、
データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター]
経済学部・データサイエンス学部共通事務部 総務・企画係
TEL:0749-27-1039
E-mail:kkikaku@biwako.shiga-u.ac.jp

[教育学部、教育学研究科(教職大学院)]
教育学部企画係
TEL:077-537-7701
E-mail:kikaku@edu.shiga-u.ac.jp

ご契約手続きの流れ 詳しくはホームページをご覧ください

共同研究



受託研究



学術指導
(受託事業)



滋賀大学基金のご案内

社会と共に「輝く未来」を切り拓くため、
2020年4月に「きらきら輝く滋賀大学基金」を
設立しました。

学生たちの教育研究、国際交流、修学支援など
の取組みの一層の充実、強化に努めています。



基金の概要

■一般基金

支援対象の事業を特定しないご寄附。
学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

■特定基金

本学の特定の事業を支援するご寄附。

データサイエンス・AIイノベーション・commons形成基金

データサイエンス・AI分野のイノベーション・commons
(共創拠点)を形成するためのご支援

修学支援事業基金

経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援
[個人寄附の場合、税額控除選択可能]

スポーツ・文化活動基金

学生の課外活動に対するご支援
[特定の大学公認学生団体を指定可能]

データサイエンス基金

データサイエンス教育研究等の高度化に対するご支援

経済学部基金

経済学部における教育研究活動等に対するご支援

経済学部基金(史料館)

経済学部附属史料館の史資料の保存・活用に対するご支援

教育学部基金

教育学部における教育研究活動等に対するご支援

附属学校園 いまを生きる基金

教育学部附属学校四校園の教育環境整備充実をはじめ
教育活動に対するご支援

藤村泰子記念基金

障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

大学基金ニュース



感謝の集いを開催

滋賀大学基金では一定額以上のご支援をいただいた
方々をお招きし、謝意をお伝えする「滋賀大学基金感謝
の集い」を開催しています。学長からお一人おひとりに
感謝状を贈呈し、講堂にご芳名板を設置しています。
感謝の集い後には懇談会を設け、本学に対する寄附者
の方々の思いを直接お伺いする機会となっています。

2024年度寄附総額のご報告

72,741,889円

皆さまからの多大なるご支援、厚く御礼申し上げます。賜
りましたご寄附は、学生のために有効に活用させていただきます。

滋賀大学基金ホームページをご覧ください
<https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>



〈お問い合わせ先〉

滋賀大学基金室（総務課内）

TEL 0749-27-1004 FAX 0749-27-1129

E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp



SHIGA UNIVERSITY

公開情報・広報誌のご案内

統合報告書のより詳しい情報は、本学ホームページ、刊行物等に掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページ

<https://www.shiga-u.ac.jp/>



大学案内 刊行物

https://www.shiga-u.ac.jp/information/about_public/guidebook/



情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



編集・発行

国立大学法人 **滋賀大学** 総務課
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1番1号
TEL 0749-27-7524